

2017年3月期第1四半期決算

2016年7月28日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2017年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	101,521	100,391	△1,130	△1.1%
営業利益	13,535	13,688	+153	+1.1%
営業利益率	13.3%	13.6%	+0.3P	
経常利益	14,864	15,239	+375	+2.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,265	10,351	+1,086	+11.7%

2017年3月期第1四半期 連結決算のポイント

● 売上高は△1.1%の減収

- 証券、その他金融向けITソリューションが好調な増収の中、保険向けの新規案件獲得には時間を要している
- IT基盤サービスの売上高は、前1QのIT基盤構築大型案件の反動で△15.2%の減収

● 営業利益は+1.1%の増益

- 人員増、金利低下に伴う退職給付債務増、外形標準課税増の影響によるコスト増加
- 一方、IT基盤サービスにおける収益性が、低採算プロジェクトの終息に伴い大幅上昇
- 営業利益率は13.6%と、前1Q比+0.3P上昇

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	構成比	2017年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,104	6.0%	6,049	6.0%	△55	△0.9%
金融ITソリューション	59,594	58.7%	59,451	59.2%	△142	△0.2%
証券業	26,753	26.4%	28,408	28.3%	+1,654	+6.2%
保険業	15,260	15.0%	12,758	12.7%	△2,502	△16.4%
銀行業	9,509	9.4%	9,427	9.4%	△81	△0.9%
その他金融業等	8,071	8.0%	8,857	8.8%	+785	+9.7%
産業ITソリューション	25,311	24.9%	25,391	25.3%	+80	+0.3%
流通業	13,460	13.3%	13,544	13.5%	+84	+0.6%
製造・サービス業等	11,850	11.7%	11,847	11.8%	△3	△0.0%
IT基盤サービス	8,199	8.1%	6,950	6.9%	△1,249	△15.2%
その他	2,311	2.3%	2,548	2.5%	+236	+10.2%
合計	101,521	100.0%	100,391	100.0%	△1,130	△1.1%
野村ホールディングス	16,658	16.4%	16,769	16.7%	+111	+0.7%
セブン&アイ・ホールディングス	11,644	11.5%	11,191	11.1%	△452	△3.9%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,150	6,138	△12	△0.2%
	営業利益	643	350	△292	△45.5%
	営業利益率	10.5%	5.7%	△4.8P	
金融ITソリューション	売上高	59,744	59,717	△27	△0.0%
	営業利益	7,620	6,691	△929	△12.2%
	営業利益率	12.8%	11.2%	△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,578	25,495	△82	△0.3%
	営業利益	2,990	2,166	△823	△27.5%
	営業利益率	11.7%	8.5%	△3.2P	
IT基盤サービス	売上高	27,018	30,355	+3,336	+12.3%
	営業利益	2,265	3,801	+1,536	+67.8%
	営業利益率	8.4%	12.5%	+4.1P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	構成比	2017年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,199	12.0%	12,332	12.3%	+133	+1.1%
開発・製品販売	33,128	32.6%	33,255	33.1%	+126	+0.4%
運用サービス	53,264	52.5%	52,387	52.2%	△876	△1.6%
商品販売	2,929	2.9%	2,415	2.4%	△513	△17.5%
合計	101,521	100.0%	100,391	100.0%	△1,130	△1.1%

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	101,521	100,391	△1,130	△1.1%
売上原価	69,967	66,149	△3,818	△5.5%
外注費	35,714	31,619	△4,095	△11.5%
売上総利益	31,554	34,241	+2,687	+8.5%
売上総利益率	31.1%	34.1%	+3.0P	
販管費	18,018	20,553	+2,534	+14.1%
営業利益	13,535	13,688	+153	+1.1%
営業利益率	13.3%	13.6%	+0.3P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	13,535	13,688	+153	+1.1%
営業外損益	1,329	1,551	+221	
受取配当金	1,291	1,252	△39	
経常利益	14,864	15,239	+375	+2.5%
特別損益	△88	△153	△65	
法人税等	5,431	5,012	△419	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,265	10,351	+1,086	+11.7%

セグメント別外部連結受注残高

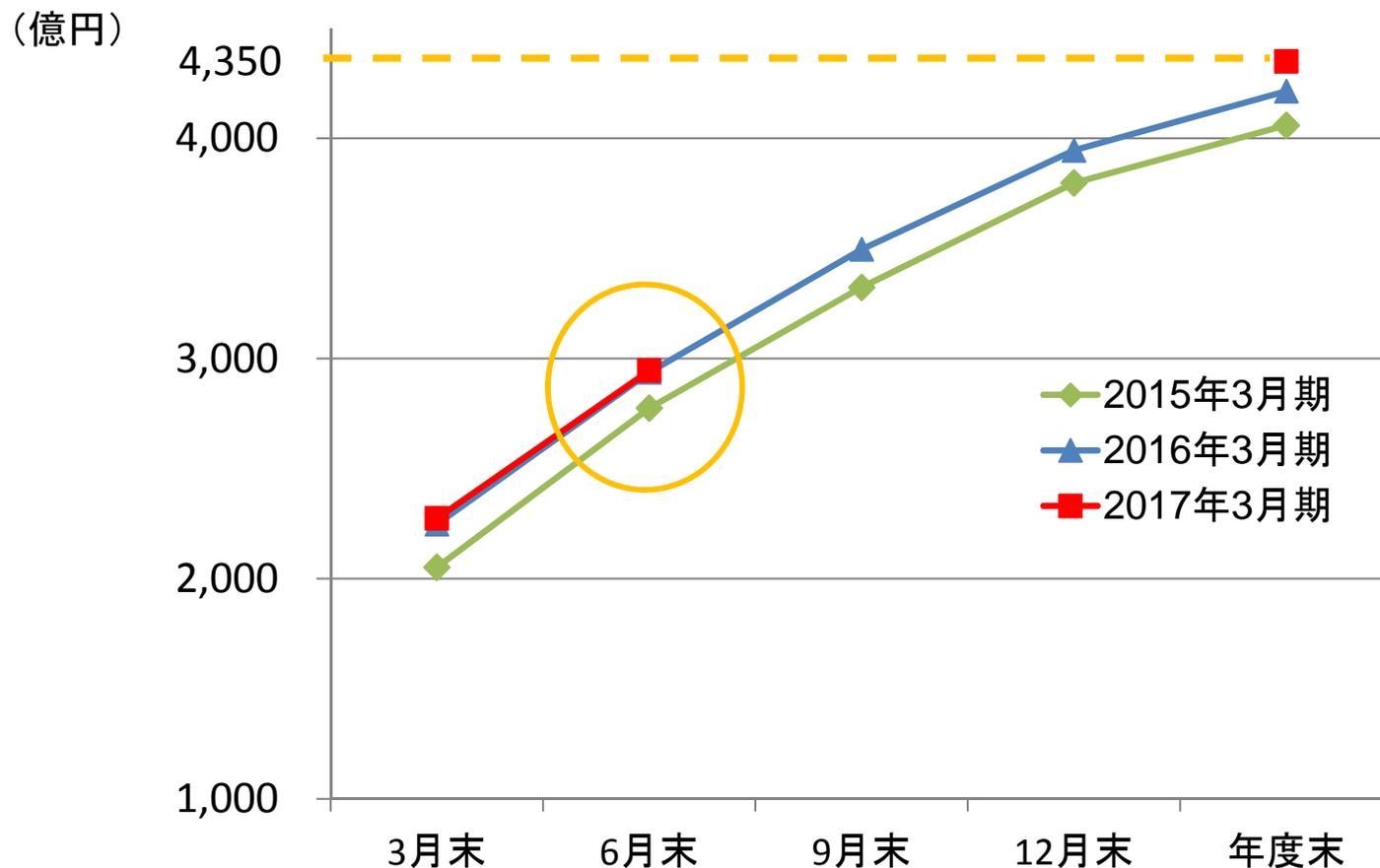
(百万円)

	2015年6月末	2016年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,029	8,700	+671	+8.4%
金融ITソリューション	125,307	124,119	△1,187	△0.9%
産業ITソリューション	47,565	48,534	+968	+2.0%
IT基盤サービス	12,708	10,971	△1,737	△13.7%
その他	2,455	4,199	+1,744	+71.0%
合 計	196,065	196,525	+459	+0.2%
うち、当期売上予定分	192,292	194,203	+1,911	+1.0%

売上高＋受注残高(当期売上予定分)

- 売上高＋受注残高は前年並みに推移
- コンサルティング事業の受注は堅調な一方、ITソリューション事業の受注はスローペース
- 景気・企業業績の先行き不透明感が高まっており、今後の動向を注視

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



1Qの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	1,003	1,096	2,250		4,350
	営業利益	136	153	330		620
	営業利益率	13.6%	14.0%	14.7%		14.3%

(注)2017年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Q実績を差し引いた数字

1. 2017年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

米国Cutter Associates社を買収

➤ 両社のノウハウを活用し、米国資産運用分野での事業拡大を目指す

- Cutter社の米国資産運用領域でのノウハウおよび顧客基盤と、NRIの金融分野でのシステムソリューション提供ノウハウのシナジーを創出
- 2016年7月から同社の業績を連結業績に反映

Cutter Associates社の概要

社名	Cutter Associates, LLC
所在地	米国マサチューセッツ州
事業内容	米国の資産運用領域でのリサーチおよびコンサルティングの提供
設立年月	1998年5月
子会社	Cutter Associates Europe Ltd Cutter Associates Canada Inc.
主要顧客	資産運用会社(約140) 保険会社(約30) 年金基金(約30)

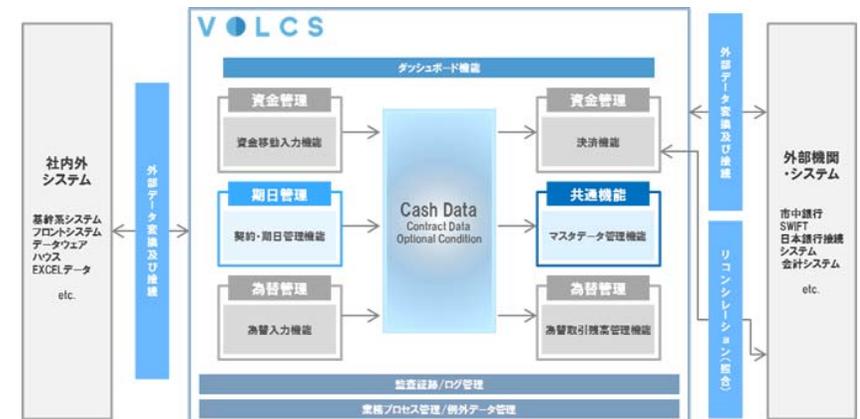
業界標準ビジネスプラットフォームのサービス拡充

制度改正対応やサービスメニューの拡充で、顧客業務の高度化・効率化を支援

案件の例

- I-STARファミリーの国債決済期間短縮(T+1)化対応に向け、銘柄後決め方式GCLレポ取引対応を推進
- 金融機関向け多目的管理システムVOLCSを提供開始
- ほぶりの次期システムへの対応として、SmartBridgeとI-STAR/MXの接続システム改修を推進
- バーゼル規制変更(SA-CCR等)に対応してT-STAR/GXに信用リスクアセット計算機能等を追加
- 大阪取引所の次期デリバティブ売買システムに対応した新機能をI-STARに追加

VOLCSの提供サービスイメージ



米国で2つのアワードを受賞 - FTF News Technology Innovation Awards 2016 -

- ポストトレード業務の効率化を支援する「プライム・セトルメント・サービス」
ベスト・クリアリング・アンド・セトルメント・ソリューション賞を受賞
- 資産運用会社向けのトータル業務支援サービス「T-STARファミリー」
ベスト・アウトソーシング・プロバイダー賞を受賞



大阪第二データセンターを開業

- 2016年4月27日に開業
- 関西地区の新たな拠点として、安全で高セキュリティのサービスを提供
 - 関東地区と関西地区のデータセンターを連携した相互バックアップや機能分散など、広域災害への対策がより充実し、共同利用型サービスやSIサービスの可用性がさらに向上

外観



【施設概要】

所在地	大阪／北摂地域
立地特性	大阪湾より約20km、海拔約185m
ビル概要	基礎免震構造、データセンター専用施設
設備概要	FISC準拠 JDCCファシリティスタンダード ティア4レベル準拠
災害対策	自家発電による72時間の自立運転が可能
特別高圧	異変電所より3回線受電 (本線・予備線＋予備電源線)
ネットワーク	同一キャリアの異局異経路引き込みおよび マルチキャリア対応
セキュリティ 設備	3Dボディスキャナー、入退管理システム、 ITVカメラ監視、赤外線センサー、 セキュリティゲート、X線検査装置 など

「NRIデジタル」を設立

➤ 2016年8月1日付でデジタルビジネスを専門とする「NRIデジタル」を設立

- 企業のデジタル改革をリードし、社会・生活のデジタル化を推進
- デジタルビジネスコンサルティング、デジタルITソリューション、デジタルアナリティクスサービスをNRIの新事業創造モデル「コンソリューション」によってトータルで提供することでデジタルマーケティングの高度化や新デジタルビジネスの創造を行う

新会社の概要

社名	NRIデジタル株式会社 (英文表記: NRI digital, Ltd.)
設立日	2016年8月1日
所在地	東京都
資本金	4.9億円 (NRIが全額出資)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● デジタルビジネスコンサルティングサービス● デジタルITソリューションサービス● デジタルアナリティクスサービス

提供する主なサービス

デジタルビジネスコンサルティング

- NRIに蓄積されているナレッジを活かし、顧客企業独自の競争力あるデジタルビジネスモデルを創造します。

デジタルITソリューション

- デジタルビジネスの実現に最適なソリューション、ビジネスロジックを選択・構築し、スピーディーに導入・展開を図るとともに顧客のPDCA推進支援を行います。

デジタルアナリティクス

- ビジネスや市場に関するビッグデータなどの分析・活用領域を拡大・進化し続けることで、顧客利益の増大に結び付けます。

自己株式の取得と消却

自己株式の取得

- 取得した株式の種類: 当社普通株式
- 取得した株式の総数: 2,471,500株
- 取得期間: 2016年4月28日～2016年6月6日 ※取得期間は約定日基準
- 株式の取得価額の総額: 9,999,624,992円

自己株式の消却

- 消却した株式の種類: 当社普通株式
- 消却した株式の数: 7,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.0%)
- 消却日: 2016年6月30日
- 消却後の発行済株式総数: 240,000,000株

熊本地震に関するNRIグループの取り組み

➤ NRIグループは熊本地震の震災復興支援に向けた活動に取り組めます

震災復興事業の 支援

- 熊本県益城町と復興に関する支援を行うことで合意しました。復興計画の策定など、主にくらし、産業等に関する事業を中心とした、復興の推進を支援します。
- 熊本県と復興に関する支援を行うことで合意しました。熊本県において震災復興を実現するための事業(まちづくり、インフラ、産業など)の企画立案にNRIが協力し、官民連携にもとづく実現方策を共同で検討します。



防災、減災、復興 などの提言発信

- 国や全国の自治体、とりわけ被災地域を含んだ九州地方に対して、熊本地震が示唆する今後の防災、減災、復興などの政策や施策のあり方について、提言を行います。

義援金寄付

- 被災者の救済ならびに被災地の復興の一助として、NRIグループとしての寄付金総額約2,600万円を寄付しました。

- 本資料は、2017年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	8,511	10,072	+1,561	+18.3%
金融ITソリューション	38,633	33,852	△4,781	△12.4%
産業ITソリューション	17,464	15,402	△2,062	△11.8%
IT基盤サービス	3,702	6,084	+2,382	+64.3%
その他	2,087	3,194	+1,107	+53.0%
合 計	70,399	68,606	△1,793	△2.5%

1. その他業績関連資料

社員 + 国内・中国協力パートナー

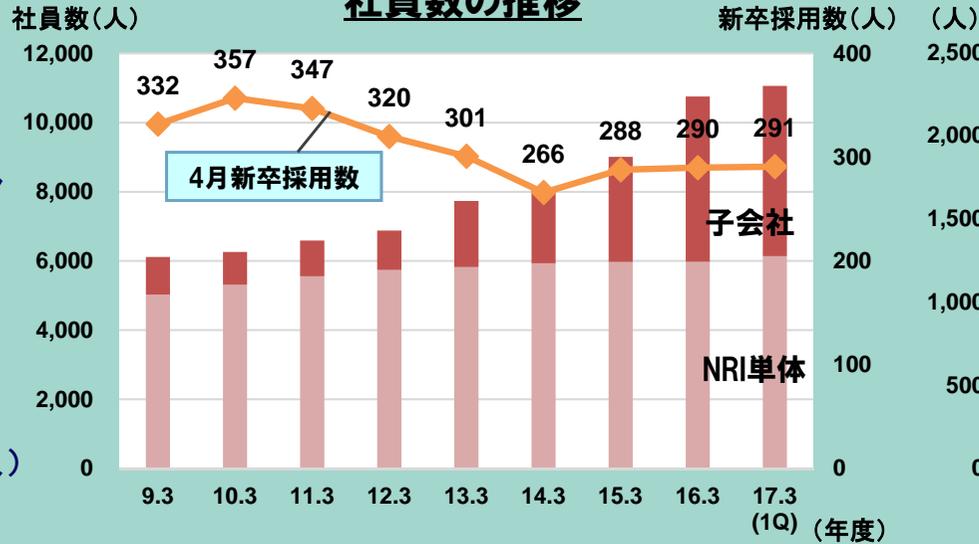
Zノグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

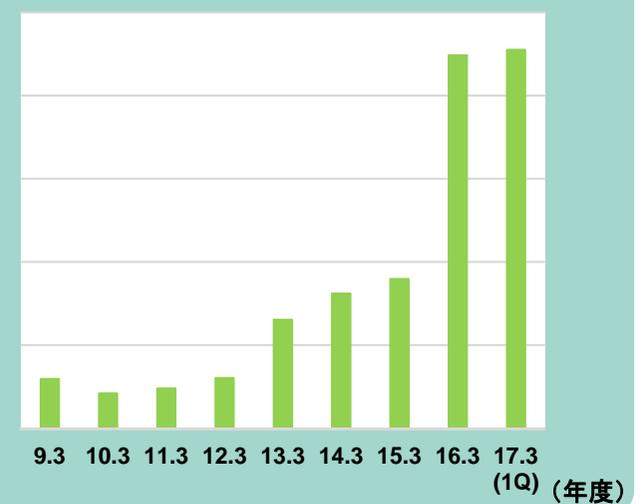
11,068人*

(うちIT技術者は約8,500人)

社員数の推移



海外拠点要員数の推移



パートナー

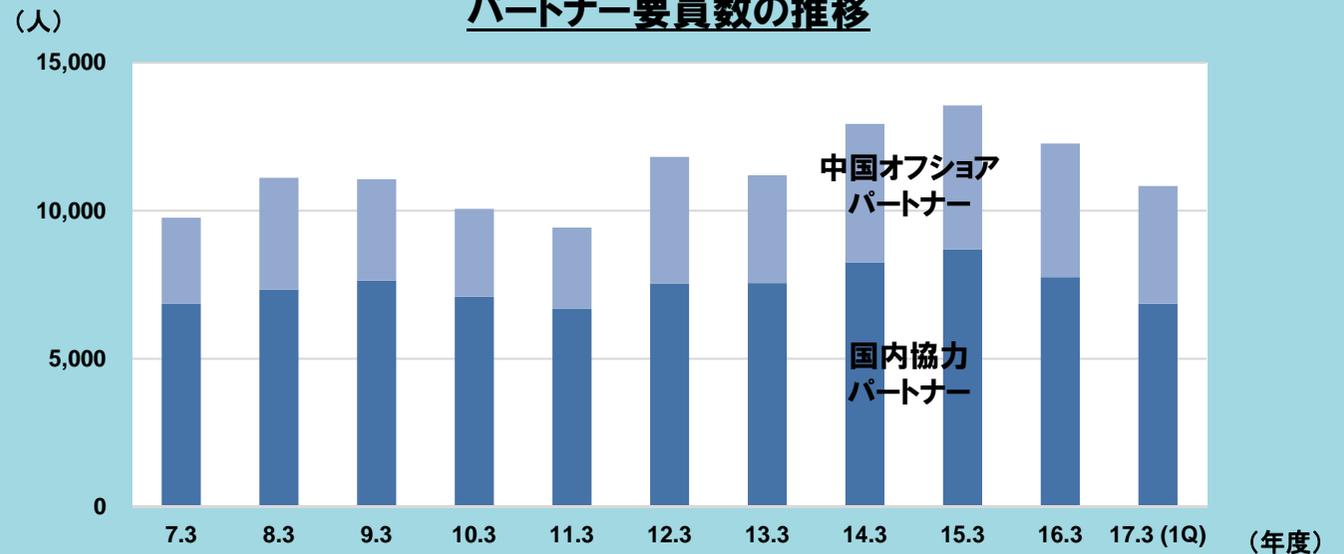
中国オフショアパートナー

19地域21社
約4,000人

国内協力パートナー

約7,000人

パートナー要員数の推移



2. 最近の取り組み

「セキュリティ対策状況可視化サービス」を 企業向けに提供開始

- NRIセキュアテクノロジーズは、サイバー攻撃や内部不正などに対して、企業が自社の情報セキュリティ対策の状況を把握するためのセキュリティ対策状況可視化サービスを提供開始した。
- 本サービスの特長は以下の通り。
 - 3つの視点による可視化
 - 関係者へのヒアリングで現状を多角的に診断し、定量的および定性的に関連データを分析する。セキュリティ投資に関して、網羅的な可視化を実施する。
 - 標準化フレームワークで組織・拠点ごとのセキュリティレベルを評価、比較し、自社の課題や対策すべき優先順位を可視化する。
 - サイバー攻撃に対する「耐性」を定量的に評価し、予防策と発生時の対応策を可視化する。
 - 現状把握および可視化の結果をもとに、その会社のIT戦略と整合させつつ実効的なセキュリティ対策について中長期のロードマップを提示する。

2016/4/14 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

サイバーセキュリティ分野の研究・教育で 東京工業大学と連携協定を締結

- 東京工業大学とNRIは、「NRI・東工大サイバーセキュリティ教育研究共創プログラム」に関する連携協定を締結した。
- この協定は、「サイバーセキュリティ」に関する研究・教育の推進を図ることを目的としている。本プログラムでは、両者がサイバーセキュリティ分野の共同研究の実施と、NRIが長年の経験で得た実践的なサイバーセキュリティ攻撃に対する防御技術を提供する形で学生の教育を推進する。

2016/5/23 日経産業新聞

2017年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	4,214	4,350	+135	+3.2%
営業利益	582	620	+37	+6.4%
営業利益率	13.8%	14.3%	+0.4P	
経常利益	610	640	+29	+4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	426	435	+8	+2.0%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥188.57	¥192.57	+¥4.00	
1株当たり年間配当金 [※]	¥76.36	¥80.00	+¥3.64	+4.8%
配当性向	41.1%	41.8%	+0.7P	

※ 当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、前期の配当金は分割後に換算して記載しています。

2017年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ 業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	283	6.7%	320	7.4%	+36	+12.8%
金融ITソリューション	2,528	60.0%	2,570	59.1%	+41	+1.6%
証券業	1,238	29.4%	1,200	27.6%	△38	△3.1%
保険業	570	13.5%	630	14.5%	+59	+10.4%
銀行業	375	8.9%	390	9.0%	+14	+3.9%
その他金融業等	343	8.1%	350	8.0%	+6	+2.0%
産業ITソリューション	1,015	24.1%	1,050	24.1%	+34	+3.4%
流通業	518	12.3%	530	12.2%	+11	+2.2%
製造・サービス業等	496	11.8%	520	12.0%	+23	+4.7%
IT基盤サービス	287	6.8%	310	7.1%	+22	+7.9%
その他	99	2.4%	100	2.3%	+0	+0.3%
合 計	4,214	100.0%	4,350	100.0%	+135	+3.2%

事業セグメント毎の施策のポイント

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> • 経営コンサルティング、ITコンサルティングにおける顧客の大型化 • アジア顧客基盤の拡大、欧米ベストプラクティスの獲得 • デジタル戦略ソリューションへの取組み強化
金融ITソリューション	証券業	<ul style="list-style-type: none"> • 証券基幹システムのBCP/DR対応 • STARの新規顧客獲得 • 証券分野でのITO×BPO展開による領域拡大(プライムセトルメントサービス等) • 大手証券会社のグローバルITサポートの立ち上げ
	保険業	<ul style="list-style-type: none"> • 生損保向け大型システム開発案件の獲得 • 生保大型顧客との関係強化、サービスの拡大
	銀行業	<ul style="list-style-type: none"> • BESTWAY・Value Direct事業の拡大 • 大手銀行のグローバル展開支援 • 銀行フロント分野等でのソリューション提供への取組み
	その他金融業等	<ul style="list-style-type: none"> • 資産運用向け共同利用型サービスの事業拡大 • 資産運用分野でのITO×BPO事業の拡大
産業ITソリューション	流通業	<ul style="list-style-type: none"> • 既存顧客のIT基盤更改対応
	製造・サービス業等	<ul style="list-style-type: none"> • 産業顧客の大型化(プライムアカウント活動の強化) • PCIサービスの強化(PCI:パッケージ・クラウド・インテグレーション) • ロイヤリティ・マーケティング(B+P社)のアジア展開
IT基盤サービス		<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティ事業の拡大(グローバル、IoT) • デジタルマーケティングを核とした新たな事業会社の設立

2017年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ 業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	521	12.4%	550	12.6%	+28	+5.5%
開発・製品販売	1,451	34.4%	1,550	35.6%	+98	+6.8%
運用サービス	2,129	50.5%	2,150	49.4%	+20	+1.0%
商品販売	111	2.7%	100	2.3%	△11	△10.7%
合計	4,214	100.0%	4,350	100.0%	+135	+3.2%

2017年3月期 設備投資、減価償却費予想

■ 業績予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
設備投資	483	450	△33	△6.9%
有形固定資産	202	160	△42	△21.1%
無形固定資産	280	290	+9	+3.4%
研究開発	51	55	+3	+7.6%

【減価償却費】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
合計	325	300	△25	△8.0%

2017年3月期 業績予想参考値 <上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)	2017年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,123	2,100	△23	△1.1%
営業利益	282	290	+7	+2.7%
営業利益率	13.3%	13.8%	+0.5P	
経常利益	298	305	+6	+2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	210	+8	+4.3%
【下期】	2016年3月期 下期(実績)	2017年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,091	2,250	+158	+7.6%
営業利益	300	330	+29	+9.8%
営業利益率	14.4%	14.7%	+0.3P	
経常利益	311	335	+23	+7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	225	△0	△0.1%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2017年3月期 セグメント別売上高予想参考値 <上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)			2017年3月期 上期(予想)			増減額	増減率
			構成比			構成比		
	コンサルティング	132	6.2%	140	6.7%	+7	+5.9%	
	金融ITソリューション	1,289	60.7%	1,250	59.5%	△39	△3.1%	
	証券業	640	30.2%	580	27.6%	△60	△9.4%	
	保険業	292	13.8%	310	14.8%	+17	+5.9%	
	銀行業	190	9.0%	190	9.0%	△0	△0.5%	
	その他金融業等	165	7.8%	170	8.1%	+4	+2.6%	
	産業ITソリューション	504	23.7%	510	24.3%	+5	+1.1%	
	流通業	266	12.5%	260	12.4%	△6	△2.4%	
	製造・サービス業等	237	11.2%	250	11.9%	+12	+5.1%	
	IT基盤サービス	150	7.1%	150	7.1%	△0	△0.6%	
	その他	46	2.2%	50	2.4%	+3	+8.2%	
	合計	2,123	100.0%	2,100	100.0%	△23	△1.1%	
【下期】	2016年3月 下期(実績)			2017年3月期 下期(予想)			増減額	増減率
			構成比			構成比		
	コンサルティング	151	7.2%	180	8.0%	+28	+18.8%	
	金融ITソリューション	1,238	59.2%	1,320	58.7%	+81	+6.6%	
	証券業	598	28.6%	620	27.6%	+21	+3.6%	
	保険業	278	13.3%	320	14.2%	+41	+15.1%	
	銀行業	184	8.8%	200	8.9%	+15	+8.4%	
	その他金融業等	177	8.5%	180	8.0%	+2	+1.4%	
	産業ITソリューション	511	24.4%	540	24.0%	+28	+5.6%	
	流通業	252	12.1%	270	12.0%	+17	+6.9%	
	製造・サービス業等	258	12.4%	270	12.0%	+11	+4.4%	
	IT基盤サービス	136	6.5%	160	7.1%	+23	+17.4%	
	その他	53	2.6%	50	2.2%	△3	△6.4%	
	合計	2,091	100.0%	2,250	100.0%	+158	+7.6%	

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2017年3月期 サービス別売上高予想参考値 <上期・下期>

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2016年3月期 上期(実績)	構成比	2017年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	250	11.8%	250	11.9%	△0	△0.3%
開発・製品販売	770	36.3%	750	35.7%	△20	△2.7%
運用サービス	1,053	49.6%	1,070	51.0%	+16	+1.6%
商品販売	48	2.3%	30	1.4%	△18	△38.3%
合計	2,123	100.0%	2,100	100.0%	△23	△1.1%

【下期】	2016年3月期 下期(実績)	構成比	2017年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	270	12.9%	300	13.3%	+29	+10.9%
開発・製品販売	681	32.6%	800	35.6%	+118	+17.5%
運用サービス	1,076	51.5%	1,080	48.0%	+3	+0.4%
商品販売	63	3.0%	70	3.1%	+6	+10.5%
合計	2,091	100.0%	2,250	100.0%	+158	+7.6%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

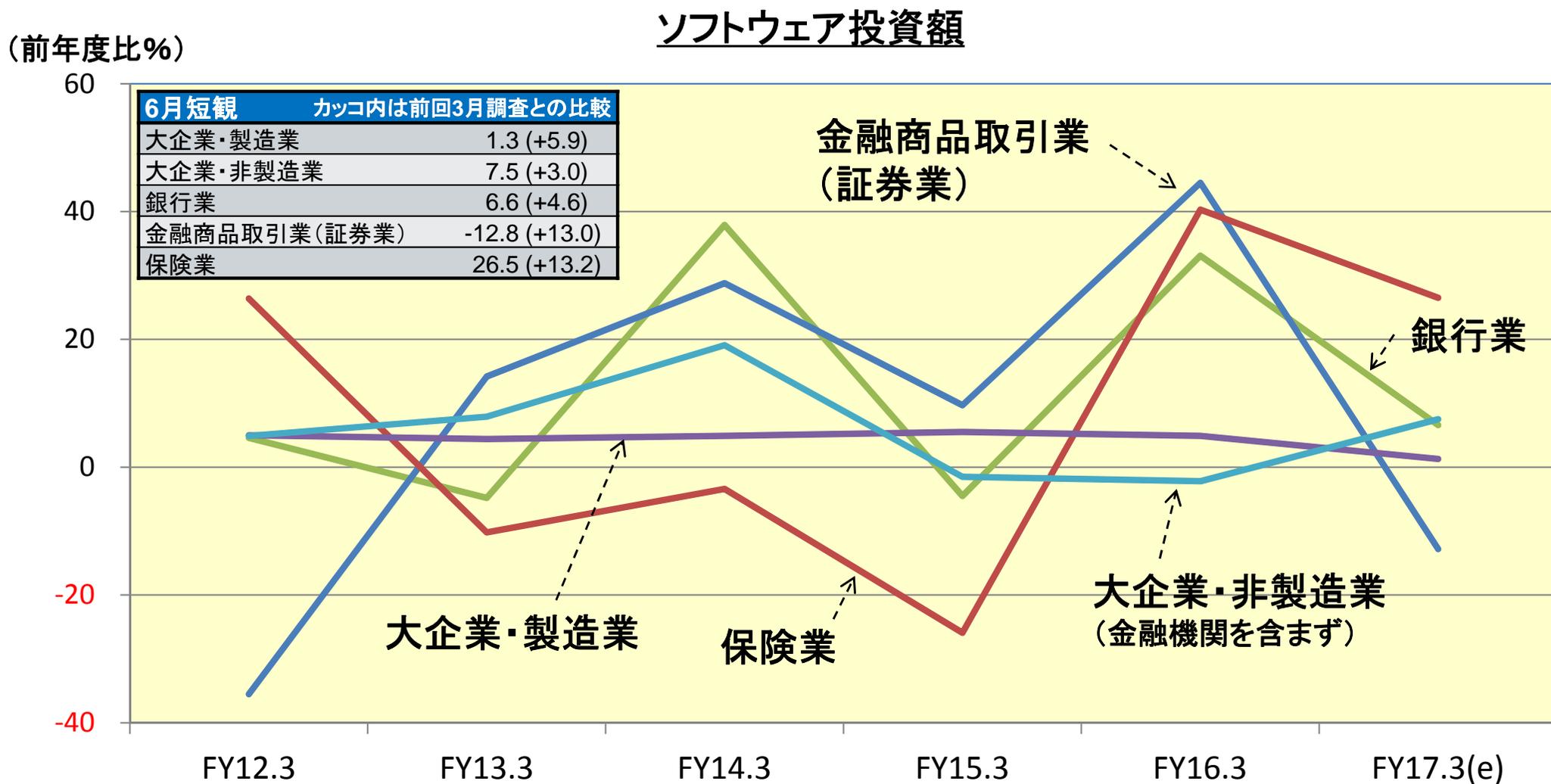
■ 売上高4,350億円・営業利益620億円の収支モデル

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,059	4,214	4,350	+135	+3.2%
売上原価	2,892	2,872	2,950	+77	+2.7%
うち労務費	748	835	880	+44	+5.3%
うち外注費	1,419	1,393	1,450	+56	+4.1%
うち減価償却費	246	314	290	△24	△7.9%
売上総利益	1,167	1,341	1,400	+58	+4.3%
売上総利益率	28.8%	31.8%	32.2%	+0.3P	
販管費	652	758	780	+21	+2.8%
営業利益	514	582	620	+37	+6.4%
営業利益率	12.7%	13.8%	14.3%	+0.4P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - 日銀短観ソフトウェア投資



3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2016年7月
「IT Japan 2016」で講演

出版物



2016年4月以降に出版された本の例